



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

840 2022年9月4日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所 &fax
3895-0504
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談
9月5日(月)
10月3日(月)
18時~20時
横山区議事務所

子育て支援...

来年4月~18歳までの医療費無料化へ...住民の声・願いが政治動かす



2016年「東京都子供の生活実態調査」より

荒川区は、8月31日の文教子育て支援委員会に、来年4月から子ども医療費無料制度を18歳まで拡大すると報告しました。
日本共産党区議団、都議団が、以前から繰り返し対象拡大を求める質問、条例提案なども行ってききました。
東京都は、通院1回200円・所得制限を設け、費用負担も都と区で半分ずつ負担とする制度を決めていました。これに対し荒川区を含め23区は、必要な費用を区独自に負担して所得制限・自己負担なしで実施することにしました。(費用負担は、都制度部分については向こう3年間、東京都が全額負担)
日本共産党区議団は、今年度中にも前倒しで実施するように求めてきましたが、23区のシステム更新等の関

荒川区議会9月会議が開かれます
コロナ、物価高騰から命暮らしを守る支援を

9月12日から区議会が開催されます。長引くコロナ感染、物価高騰などから命、暮らし守る区の役割発揮が求められます。

区財政はコロナ禍でも黒字...補正予算は？

昨年度の区の決算では、約49億円の黒字を計上(右表参照)。今回提案されている総額約67億円の補正予算では、黒字分のうち約22億円を

Table with 4 columns: 区財政(決算ベース) : 千円, 歳入決算, 歳出決算, 剰余金. Rows for 2021, 2020, and 2019.

国へ返還(ワクチン、臨時給付金、医療扶助など国事業の超過受け入れ金)、約24億円を基金に積み立てるとしています。また、補正予算では、病床確保協力金、体制強化、ワクチン接種などのコロナ対策、若干の経済対策(裏面)が盛り込まれていますがほとんどが国や都の負担金、補助金です。

区施設の電気ガス高騰対策2億8千万円余...

区の単独経費で行う事業は、発熱外来補助(3億余)、プレミアム付きお買物券(3千万余)、区施設電気ガス高騰対策(2.8億余)となっています。このうち、電気ガスは、当初予算より1.4倍に上がると試算して予算化しています。当然区民生活も高物価、エネルギー高騰が直撃しています。補正予算では、そうした支援が見えません。質問や決算審議を通じて、切実な願い実現に全力を尽くします。みなさんのご意見をお寄せください。

9月会議の予定

- 9月12日(月) 10:00~本会議(各会派の質問)
13日(火) 10:00~本会議(各会派の質問 議案説明と付託)
15日(木) 10:00~総務企画委員会、福祉区民生活委員会
20日(火) 10:00~文教子育て支援委員会、建設環境委員会
22日(木) 10:00~決算特別委員会
26日(月) 10:00~本会議(補正など議決)10:15~決算特別委員会
27・29・30日 10:00~決算特別委員会
10月3・4日 10:00~決算特別委員会
12日(水) 10:00~本会議

係で2023年4月1日からの開始となりました。
子育て世帯支援と貧困対策で前進
「東京都子供の生活実態調査」には医療費自己負担についての調査があります。その中では、中学生までは医療費助成制度があることもあり、中学校2年生では自己負担金が払えなくて医療機関を受診しなかったと答えた割合は0.9%ですが、16~17歳では2.7%へ増加します。さらに困窮層だけで見ると、16~17歳は18.8%です。
子育て世帯の応援とともに、貧困対策としても一歩



前進です。今後、入院時の食事療養費自己負担の無料化も求めていきます。
同時、東京都は、4年目以降の財政負担について明らかにしていません。
東京都に対して強く財政負担の継続、所得制限の廃止など改善を求めていくことが必要です。
今後、学校給食の無償化はじめ、教育や子育ての負担軽減に重きつた施策を対策が求められます。

第四峡田小学校の永久水利が稼働しました
9月18日に完成披露会が行われました

以前、第四峡田小学校の体育館裏で深井戸形式の永久水利の工事が行われているとお知らせしました。
様々な要因で少し遅れていましたが、ようやく動き出しました。柵の中に操作盤、発電機、深井戸、取水栓の装置が見えます。深さ200mの地下水は、基本的に枯れることがありません。大地震などで水道管が破壊されても消防水利として機能するもので期待されています。
9月18日10時~14時の間完成披露会が行われます。



災害危険度の高い町屋地域でさらに深井戸の設置が期待されます。
横山幸次

# 三河島北再開発…総事業費457億円 内税金は146億円、区の土地が30%



三河島駅北地区再開発 総事業費

収入	146億700万円
補助金	区補助 131億円 (国2/1 区2/1) 国 13億円 準備組合に直接
保留床処分金	311億300万円
合計	457億1000万円

支出	
調査設計経費	16億9000万円
土地整備費	9億4300万円
補償費	36億9300万円
工事費	381億9000万円
事務費	9億4400万円
借入金利息等	2億5000万円
合計	457億1000万円

31日の建設環境委員会に三河島駅北地区再開発の事業計画案が報告されました。以前より事業費増大：以前の報告では、事業費407億円・税金128億円でした。しかし事業計画案では、事業費457億円、内税金146億円と大幅に増加。さらに建築費の高騰の影響は、今後の課題となっています。また、区は、約3割の土地（真土小跡）を持っており、多目的アリーナ

建物概要	
施工面積	約1.5ha
敷地面積	約9,880㎡ (うち3,500㎡が区有地)
規模	地上43階 地下1階 高さ 約160m
建物の内容	共同住宅(約760戸) 商業・業務等 (床面積5,600㎡) 公益施設(多目的アリーナ=区の権利分施設) 駐車場
区施設	多目的アリーナ 建物 地下1階 地上3階 床面積 約3,200㎡ 多目的アリーナ整備で権利想定分(真土小跡地)のほか追加で約6億円を見込む

ナを作る計画ですが、権利分以外に6億円追加です。住宅は増えるが？760戸の住宅のうち160戸をシニア住宅にする計画ですが、共用部分をとるなど通常の分譲マンションより割高になるようです。住宅に困窮する多くの高齢者には手が届きません。そこに多額の税と区の土地を投入…区の住宅政策として間違っています。

## 区立幼稚園の廃園計画…パブコメで反対が多数だが！

31日の文教子育て委員会に、「区立幼稚園の5園廃園」計画のパブリックコメントについて報告がありました。過去最多の提出者と意見数でした。結果内容は、廃園計画に反対が多数を占めるなどでした(下囲み参照)。

しかし区教育委員会は、5園廃園計画を変えませんでした。何のためのパブリックコメントでしょうか。最終案には、「給食提供」「一部送迎検討」などもありましたが、区民の多数の声は無視されました。最低限、再検討に付すことが区の責任だと思えます。みなさんのご意見をお寄せください。



## 素案に関するパブリックコメント結果と最終案

意見提出者：261名 意見の数：476件 過去最高！  
廃園反対 137件 幼稚園教育内容充実 198件  
パブコメを受けて最終案に追記した内容

1. 給食提供の早期実施の検討
  2. 特別な支援を要する園児への支援の検討(送迎、私立園と連携)
  3. 再配置の考え方の明確化
  4. 閉園後の施設の有効活用(併設校特別支援学級などの配置検討)
- 閉園反対の意見が大多数、しかし廃園計画はそのまま。  
最終案に反映は45件。「参考として受け止め」意見は368件。

## 区が補正予算で提案している経済対策など

### 省エネ家電助成の拡充【補正額300万円】

早ければ11月頃を予定

現在の「省エネ家電助成」の助成額を引き上げ  
・区内購入3万円 5万円・区外購入1万円 3万円  
エアコン・冷蔵庫を省エネタイプに買い替える場合  
本体購入費用の1/4を助成

対象：省エネラベルがエアコン4つ星以上 冷蔵庫3つ星以上

### プレミアム付き区内共通お買物券【補正額3876万円】

11月発行予定の「区内共通お買物券」を拡充

- ・プレミアム率…10 20%に・発行総額…1.3億 2.8億に
- ・販売冊数…12,000 24,000冊に

### キャッシュレス決済ポイント還元

【補正額2億4787万2千円】

区内店舗で、キャッシュレスで買い物をした場合に20%を還元。

(PayPay、d払い、auPay、楽天ペイなど予定)

- ・上限…1回あたり3,000円/期間中1万円まで
- 実施時期…12月を予定

## 高齢者用区営住宅の空き室待ち募集

- ・対象住宅…町屋五丁目、町屋七丁目、南千住二丁目、西尾久三丁目、西尾久七丁目
- ・単身用 15人 ・2人世帯用 5世帯
- ・申込書配布…区役所1階総合案内、各区民事務所にて9月22日(木)まで。
- ・申込方法…郵送で下記まで、9月22日(木)消印有効。  
〒116-8501  
(郵便番号で可)荒川区役所福祉推進課 地域福祉係

【問合せ】 03(3802)3111

## 今週のデータ

## 軍事費過去最大5兆6千円…防衛省事項要求含め6兆円台半は

防衛省は31日に決定した2023年度概算要求で、過去最大だった22年度当初予算を2260億円で上回る5兆5947億円を計上しました。13年度から11年連続で前年度を上回り、9年連続で過去最大を更新。さらに金額を明示しない「事項要求」を100件超盛り込んでおり、年末に改定される国家安全保障戦略など3文書を踏まえ、来年度の予算編成では6兆円台半ばが視野に入るとみられます。軍拡でなく

暮らしに回せの声を！  
(しんぶん赤旗9/1より)

